



平成 20 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況

平成 20 年 2 月 12 日

上場会社名 電気化学工業株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 4061 URL http://www.denka.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川端 世輝
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 南井 宏二 TEL (03) 5290-5512

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期第3四半期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	273,723	11.7	22,850	6.8	19,983	5.1	3,341	△71.5
19年3月期第3四半期	245,094	6.4	21,390	5.9	19,021	1.3	11,717	△3.0
19年3月期	329,262		29,877		26,006		15,734	

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期第3四半期	6 81	—
19年3月期第3四半期	23 85	—
19年3月期	32 03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第3四半期	382,350	161,406	40.7	316 89
19年3月期第3四半期	369,018	159,355	41.7	313 10
19年3月期	365,301	164,643	43.5	323 81

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第3四半期	12,352	△9,121	△445	6,632
19年3月期	25,064	△22,057	△4,877	3,841

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19年3月期	円 銭 3 50	円 銭 4 50	円 銭 8 00
20年3月期	5 00		10 00
20年3月期(予想)		5 00	

3. 平成20年3月期の連結業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日） 【参考】

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	365,000	10.9	32,000	7.1	28,000	7.7	9,900	△37.1	20 17

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、連結業績予想については、前回発表時（平成20年1月15日）から変更しておりません。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期までのわが国経済は、企業収益改善に伴い設備投資が増加するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、原油価格高騰の長期化や住宅着工件数の低迷に加え、米国サブプライムローン問題に起因した金融市場の混乱等もあり、景気後退の懸念が高まっております。

化学工業界におきましては、国内外における需要は総じて順調に増加しましたが、原材料価格の動向が企業収益の圧迫要因となっております。

このような経済環境のもとで、当社は業容の拡大と収益の確保に全社をあげて注力いたしました結果、当第 3 四半期の連結売上高は 2,737 億 23 百万円と前年同期に比べ 286 億 29 百万円（前年同期比 11.7%増）の増収となりました。

収益面におきましては、原材料価格高騰の影響を製品価格の是正と販売数量の増加で補いました結果、営業利益は 228 億 50 百万円（前年同期比 14 億 60 百万円の増加、前年同期比 6.8%増）を計上し、売上高営業利益率は 8.3%（0.4 ポイント低下）となりました。営業外損益では、持分法適用会社の収支改善に伴い投資利益が増加したこと等により、経常利益は 199 億 83 百万円（前年同期比 9 億 62 百万円の増加、前年同期比 5.1%増）となりました。

欧州におけるクロロプレングムの販売に関する競争制限行為につきまして、欧州委員会より 4,700 万ユーロの課徴金賦課の決定通知を受けたことに伴い、今後発生する可能性がある最大損失額（約 76 億円）を特別損失として引当計上したことにより、四半期純利益は 33 億 41 百万円（前年同期比 83 億 75 百万円の減少、前年同期比 71.5%減）となりました。

尚、欧州委員会の決定については、当社グループは競争制限行為を行った意図はなく、かつ事実認識も異なるため、欧州第一審裁判所に提訴し、当社の主張が認められるよう争う予定です。

有機系素材事業では、スチレンモノマーは、輸出販売数量が大幅に増加するとともに原材料価格上昇に伴う国内外の販売価格の是正によって増収となりました。子会社デンカシンガポール P.L. のポリスチレン樹脂は製造能力増強により販売数量が増加し増収となりました。クロロプレングムは、販売数量は前年同期並に推移しましたが、輸出販売価格が上昇し増収となりました。

無機系素材事業では、肥料や耐火物は販売数量の増加や販売価格の是正により増収となりましたが、公共投資や民間大口工事の減少に加え、住宅着工件数も低迷したことにより、セメントや特殊混和材は厳しい状況となり減収を余儀なくされました。

電子材料事業では、電子部品、半導体のエンボスキャリアテープ用のカバーテープや EC シート等の電子包材が順調に販売数量を伸ばすとともに、電子回路基板等の電子部材も増収となりました。また半導体封止材向け球状溶融シリカフィラーは環境対応品を中心に国内外で需要が拡大し、大牟田工場およびシンガポールの子会社デンカアドバンテック社ともに販売数量を伸ばし増収となりました。

機能・加工製品事業では、包装資材は食品包装用の OPS（二軸延伸ポリスチレンシート）原反等は原料価格上昇に伴う販売価格の上昇により増収となりましたが、子会社デンカポリマー株式会社の加工品は販売価格の是正が遅れており厳しい状況でした。医薬他では、関節機能改善剤（高分子ヒアルロン酸製剤）“スベニール”は順調に販売数量を伸ばしました。また、デンカ生研株式会社は主力製品のインフルエンザワクチンの出荷が順調に推移したことにより増収となりました。また、産業資材では、合繊かつら用原糸“トヨカロン”は販売数量を伸ばし増収となりましたが、建築資材は、住宅着工件数の低迷によりプラスチック雨どい等の販売数量が減少し減収となりました。

その他の事業では商社の販売は堅調でしたが、デンカエンジニアリング株式会社の大規模工事物件が減り受注高が前年同期を下回りました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 3 四半期末の総資産は、前連結会計年度末(平成 19 年 3 月末)に比べ 170 億 48 百万円増加し、3,823 億 50 百万円となりました。売上高増に伴う売上債権の増加や原材料価格の上昇によるたな卸資産の増加等により流動資産は前連結会計年度末比 181 億 5 百万円増加し、1,445 億 52 百万円となりました。固定資産は、積極的な設備投資を行ったことにより有形固定資産が増加しましたが、株式市況の下落による投資有価証券の減少等により前連結会計年度末比 10 億 56 百万円減少し、2,377 億 98 百万円となりました。

負債合計は原材料価格の上昇による買入債務の増加及び競争法関連費用を引当計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べ 202 億 85 百万円増加し、2,209 億 43 百万円となりました。

少数株主持分を含めた純資産は、利益剰余金の減少等により 1,614 億 6 百万円となり、前連結会計年度末に比べて 32 億 37 百万円減少しております。

3. (要約) 四半期連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

科 目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)		当第3四半期末 (平成19年12月31日現在)		増 減 (百万円)	前年第3四半期末 (平成18年12月31日現在)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)
【資産の部】						
流動資産						
現金及び預金	3,879		6,681		2,801	5,126
受取手形及び売掛金	66,937		78,130		11,192	75,841
たな卸資産	44,555		46,865		2,309	43,529
その他	11,074		12,874		1,800	8,104
流動資産計	126,446	34.6	144,552	37.8	18,105	132,603
固定資産						
有形固定資産	184,456		187,058		2,601	184,194
無形固定資産	2,901		2,427		△ 473	2,836
投資その他の資産	51,497		48,312		△ 3,185	49,384
固定資産計	238,854	65.4	237,798	62.2	△ 1,056	236,415
資産合計	365,301	100.0	382,350	100.0	17,048	369,018
【負債の部】						
流動負債						
支払手形及び買掛金	58,325		63,025		4,699	59,206
短期借入金	45,553		43,209		△ 2,344	50,578
コマーシャルペーパー	2,000		11,000		9,000	10,000
一年以内償還予定の社債	10,000		10,000		—	10,000
その他	35,035		36,706		1,671	27,752
流動負債計	150,914	41.3	163,941	42.9	13,026	157,536
固定負債						
社債	20,000		20,000		—	20,000
長期借入金	12,585		10,527		△ 2,058	14,665
退職給付引当金	5,325		6,913		1,588	6,753
その他	11,832		19,561		7,728	10,708
固定負債計	49,743	13.6	57,002	14.9	7,259	52,126
負債合計	200,657	54.9	220,943	57.8	20,285	209,663
【純資産の部】						
株主資本						
資本金	36,998		36,998		—	36,998
資本剰余金	41,563		41,575		12	41,552
利益剰余金	60,855		56,937		△ 3,918	56,850
自己株式	△ 533		△ 705		△ 172	△ 380
株主資本計	138,885	38.0	134,806	35.3	△ 4,078	135,020
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	11,403		9,224		△ 2,178	10,117
土地再評価差額金	8,596		11,193		2,596	8,596
為替換算調整勘定	103		282		179	79
評価・換算差額等計	20,103	5.5	20,701	5.4	597	18,793
少数株主持分	5,654	1.6	5,899	1.5	244	5,540
純資産合計	164,643	45.1	161,406	42.2	△ 3,237	159,355
負債純資産合計	365,301	100.0	382,350	100.0	17,048	369,018

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

科 目	前年第3四半期 自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日		当第3四半期 自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日		増減 (百万円)	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)
売 上 高	245,094	100.0	273,723	100.0	28,629	329,262	100.0
売 上 原 価	186,058	75.9	212,557	77.7	26,499	250,001	75.9
売 上 総 利 益	59,036	24.1	61,165	22.3	2,129	79,261	24.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	37,645	15.4	38,315	14.0	669	49,383	15.0
営 業 利 益	21,390	8.7	22,850	8.3	1,460	29,877	9.1
営 業 外 収 益							
受 取 利 息 及 び 配 当 金	625		798		172	825	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	441		689		248	536	
そ の 他	707		601		△ 106	1,162	
営 業 外 費 用							
支 払 利 息	899		1,214		314	1,299	
そ の 他	3,244		3,742		498	5,095	
経 常 利 益	19,021	7.8	19,983	7.3	962	26,006	7.9
特 別 利 益							
固 定 資 産 売 却 益	—		26		26	—	
特 別 損 失							
固 定 資 産 売 却 損	—		192		192	—	
競 争 法 関 連 費 用 引 当 金 繰 入 額	—		7,614		7,614	—	
税 金 等 調 整 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	19,021	7.8	12,203	4.5	△ 6,817	26,006	7.9
法 人 税 等	7,056		8,480		1,423	9,910	
少 数 株 主 利 益	246		382		135	361	
四 半 期 (当 期) 純 利 益	11,717	4.8	3,341	1.2	△ 8,375	15,734	4.8

(3)(要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当第3四半期 自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前四半期 (当期) 純利益	12,203	26,006
2. 減価償却費	13,250	14,553
3. 売上債権の増加額	△ 11,151	△ 515
4. たな卸資産の増加額	△ 2,254	△ 3,787
5. 仕入債務の増加額	4,666	12,835
6. 法人税等の支払額	△ 9,152	△ 10,515
7. その他	4,789	△ 13,513
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,352	25,064
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産の取得による支出	△ 9,397	△ 20,714
2. 投資有価証券の取得による支出	△ 788	△ 971
3. その他	1,064	△ 372
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,121	△ 22,057
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 借入金・社債の純増減額	4,355	△ 1,059
2. 連結財務諸表提出会社による配当金の支払額	△ 4,663	△ 3,439
3. その他	△ 136	△ 378
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 445	△ 4,877
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	4	19
V 現金及び現金同等物の増減額	2,790	△ 1,851
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,841	5,710
VII 連結子会社の減少による現金及び現金同等物の影響額	—	△ 17
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	6,632	3,841

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前年第3四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

	有機系素材 事業 (百万円)	無機系素材 事業 (百万円)	電子材料 事業 (百万円)	機能・加工 製品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	110,771	37,843	27,731	44,873	23,874	245,094	—	245,094
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,139	2,518	1,702	1,835	2,972	15,168	(15,168)	—
計	116,911	40,361	29,434	46,709	26,846	260,263	(15,168)	245,094

当第3四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	有機系素材 事業 (百万円)	無機系素材 事業 (百万円)	電子材料 事業 (百万円)	機能・加工 製品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	136,725	37,060	30,705	46,747	22,485	273,723	—	273,723
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,266	2,098	1,914	1,598	2,671	14,549	(14,549)	—
計	142,991	39,158	32,620	48,345	25,157	288,272	(14,549)	273,723
営業費用	133,094	36,699	26,817	43,964	24,840	265,416	(14,543)	250,872
営業利益	9,897	2,458	5,803	4,381	316	22,856	(5)	22,850

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	有機系素材 事業 (百万円)	無機系素材 事業 (百万円)	電子材料 事業 (百万円)	機能・加工 製品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	153,627	49,636	37,584	56,686	31,726	329,262	—	329,262
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,224	3,211	2,198	2,305	3,964	19,904	(19,904)	—
計	161,851	52,848	39,783	58,992	35,691	349,167	(19,904)	329,262
営業費用	150,106	48,160	32,046	54,148	34,876	319,339	(19,953)	299,385
営業利益	11,745	4,688	7,736	4,843	814	29,828	48	29,877

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
有機系素材事業	スチレンモノマー、ポリスチレン樹脂、ABS樹脂、クリアレン、 耐熱・透明樹脂、酢酸、酢ビ、ポパール、 クロロブレンゴム、アセチレンブラック 他
無機系素材事業	肥料、カーバイド、耐火物、セメント、特殊混和材 他
電子材料事業	熔融シリカ、電子回路基板、ファインセラミックス、電子包装材料 他
機能・加工製品事業	食品包装材料、ワクチン、関節機能改善剤、診断薬、 建設資材・産業資材 他
その他事業	プラントエンジニアリング 他